

議事資料

(1) 安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略の延長について

資料1 安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂（延長）概要

資料2 安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略 全体進捗状況

資料3 新旧対照表

資料4 国及び北海道の次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

資料 1

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂（延長）概要

1. 改訂（延長）の趣旨

当町では、平成 28 年 1 月に策定した「安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略という）」に基づき各種施策を推進しているところですが、2019 年 6 月 21 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」では、2020 年度（令和 2 年度）以降の次期 5 か年の総合戦略の策定に取り組むこと、及び、各地方公共団体においても次期地方版総合戦略の策定を進める必要があることが示されたところです。また、次期総合戦略の策定に当たっては、計画期間に切れ目が生じないのであれば、各地方公共団体の実情に応じた計画期間を設定することも可能であるとの見解も示されています。

一方、当町においては、令和元年 12 月に策定した「第 2 次安平町総合計画 中期基本計画」「復興まちづくり計画」の策定を最優先に進めてきたことから、令和 2 年度を始期とする次期総合戦略の策定は困難と判断したうえで、現行総合戦略を 1 年間延長し、令和 2 年度中に次期総合戦略を策定することとしております。

【計画延長のイメージ】

	年 度					
	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
改訂前	平成27年度～令和元年度（5年間）					
改訂後	平成27年度～令和2年度（6年間）					

2. 延長する総合戦略の主な改訂内容

大きく、町の人口推移など分析を行う「人口ビジョン」と取組みや目標を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の二部構成となる総合戦略ですが、延長するにあたっては、現行総合戦略の時点修正（年号修正含む）と KPI（重要業績評価指標）の見直しを行うものとしております。

時点修正

- ・安平町の将来人口推計は修正しない（次期総合戦略において改めて分析）
- ・計画終了時点の目標人口を将来展望人口推計に基づき 2019 年：8,000 人から 2020 年：7,950 人に変更（1 年延長分を考慮）
- ・「平成（H）」を「令和（R）」、「H31」を「R2」などと修正

KPI（重要業績評価指標）の見直し

- ・目標値が平成 31 年度末時点となっているものを令和 2 年度末に修正
- ※現時点で目標値を達成しているものは上方修正、目標達成が難しいものは下方修正

※詳細は資料 3 「安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略【改訂】新旧対照表」をご参照ください。

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略 全体進捗状況

平成30年度実績（H31.3 末時点）

1 総合戦略の進捗状況

(1. 順調に進んでいる 2. 概ね順調に進んでいる 3. やや遅れている 4. 遅れている 5. その他)

2 進捗状況の説明及び設定根拠

分野別KPIの進捗状況としては、97本の指標項目のうち82項目が「目標値以上」又は「現状値以上 目標値未満」となっており、合わせて約84.6%が達成見込み又は改善中であることから、総合戦略の策定から4年が経過し、一定程度の成果が出てきています。

一方で、平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響により、震災直後の人口流出が顕著であることや地域活力の低下など、基本目標として設定しているKPIを大きく下回る状況となっていることから、総合戦略全体の進捗状況としては“やや遅れている”と評価しています。

まちづくりの根幹を揺るがした震災により、「子育て・教育に対する不安感増幅」「コミュニティの低下」、「住宅等の被災に伴う将来不安」など、多くの課題が生じていますが、震災前よりも魅力的な未来へ繋がる復興に向けて取り組むことで、新しい安平町を創造していかなければなりません。

3 主な施策と取組状況

■基本施策『くらし』 ～（１）移住・定住施策の推進

○移住・定住・U・I・Jターン施策の取組み

震災後の当町の人口流出は顕著であり、特に若い世代を中心にその傾向が見られています。

一方で、震災時の長期ボランティアなどで安平町に関わりを持った若者などが安平町へ移り住んだり、（一社）安平町復興ボランティアセンターが設立されるなど、若者や民間主体による新たな動き・明るい兆しも見えています。

また、震災以降に分譲地購入や宅地等を求める相談件数も一定数あることから、今後は、分譲地の特別販売や空き地の流動化策等を検討していくとともに、都市部からの移住と就労・起業をマッチングさせるU・I・Jターン施策の展開を進めていくこととしています。

交付金の種類	設定項目	重要業績評価 指標[H31 目標]	進捗管理			
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
地方創生推進交付金 (U・I・J ターン、H31～)	社会増減の均衡実現	±0 人	△31 人	△125 人	△35 人	△139 人

■基本目標『子育て』・『教育』

○ユニセフ提唱CFC（子どもにやさしいまち）日本型モデル検証自治体

公益財団法人日本ユニセフ協会が提唱するCFC日本型モデル検証自治体として、平成30年10月に全国5自治体が委嘱され、その内の一つに安平町が委嘱されました。

今後は、「遊育」をキーワードに、子どもにやさしいまちづくりを念頭に置いた子ども参画や幼児の自主性を促す取組みを展開していくこととしています。

また、今回の震災により仮設校舎での学校生活を余儀なくされている中学校については、児童生徒にとって、そして、子育て世代や若年層の移住定住につながる魅力的な学校となるよう、未来に向けた学校づくりに向けて協議検討を進めていくとともに、中高生向けの学びサポートや学習意欲を高めるための探求事業など、ソフト事業の展開を進めていく必要があります。

交付金の種類	設定項目	重要業績評価 指標[H31 目標]	進捗管理			
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
地方創生推進交付金 (H31～)	合計特殊出生率の向上 (直近3カ年平均)	1.60 人	1.46 人 (H25-H27)	1.42 人 (H26-H28)	1.36 人 (H27-H29)	1.32 人 (H28-H30)

■基本目標『回遊・交流』 ～（１）回遊・交流ステーション形成事業の推進

○道の駅あびらD51ステーションのオープン

町内事業所や団体による商品開発など、オープンに向けて多くの準備が進められてきた道の駅が平成31年4月19日に開業しました。

震災による影響もあり開業が危ぶまれましたが、「道の駅」を復興に向けたシンボル・拠点と位置づけ、「復興加速実行委員会」をはじめ町内活動団体等との連携、日本遺産の認定を受けた北の産業革命「炭鉄港」の構成文化財となっている当町の蒸気機関車を活かした構成自治体との連携など、今後は年間を通じた集客イベントやプロモーション活動を展開しながら、地域活性化と交流人口拡大につなげていくこととしています。

交付金の種類	設定項目	重要業績評価 指標[H31 目標]	進捗管理			
			H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
地方創生推進交付金 社会資本整備交付金	道の駅オープンによる来訪 客数（H31 開業）	32万人 （H31 年度）	—	—	—	—

令和2年1月末現在：入場者数 820,787人

安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略【改訂】新旧対照表

区 分	変更前（頁・行）	変更後（頁・行）
表 紙	安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略 地域資源の活用と潜在能力の発見による 「子育て世代に選ばれるまち」 「生涯住み続けることができるまち」 の実現に向けた安平町の人口減少対策 平成28年1月  安平町 ABIRA	安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略 地域資源の活用と潜在能力の発見による 「子育て世代に選ばれるまち」 「生涯住み続けることができるまち」 の実現に向けた安平町の人口減少対策 平成28年1月 <u>令和2年3月改訂</u>  安平町 ABIRA

区 分	変更前（頁・行）	変更後（頁・行）												
I 人口ビジョン	18 頁	18 頁												
2 仮定値による将来人口の推計	<table><tr><th colspan="2">【シミュレーション①・②】</th></tr><tr><td> <u>シミュレーション 1</u> （パターン 1（社人研推計準拠）+出生率上昇） ＊社人研設定の合計特殊出生率の上昇過程 現状値:1.32 → 2015 年:1.32 → 2020 年:1.50 → 2025 年:1.80 → 2030 年:2.10 </td><td> 仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率（15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数）が 2030 年（平成 42 年）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））まで上昇すると仮定 ※すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定（当町は下回っている。） </td></tr><tr><td> <u>シミュレーション 2</u> （パターン 1（社人研推計準拠）+出生率上昇+純移動率ゼロ） </td><td> 仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が 2030 年（平成 42 年）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））までに上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定 </td></tr></table>	【シミュレーション①・②】		<u>シミュレーション 1</u> （パターン 1（社人研推計準拠）+出生率上昇） ＊社人研設定の合計特殊出生率の上昇過程 現状値:1.32 → 2015 年:1.32 → 2020 年:1.50 → 2025 年:1.80 → 2030 年:2.10	仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率（15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数）が 2030 年（平成 42 年）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））まで上昇すると仮定 ※すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定（当町は下回っている。）	<u>シミュレーション 2</u> （パターン 1（社人研推計準拠）+出生率上昇+純移動率ゼロ）	仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が 2030 年（平成 42 年）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））までに上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定	<table><tr><th colspan="2">【シミュレーション①・②】</th></tr><tr><td> <u>シミュレーション 1</u> （パターン 1（社人研推計準拠）+出生率上昇） ＊社人研設定の合計特殊出生率の上昇過程 現状値:1.32 → 2015 年:1.32 → 2020 年:1.50 → 2025 年:1.80 → 2030 年:2.10 </td><td> 仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率（15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数）が 2030 年（令和 12 年）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））まで上昇すると仮定 ※すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定（当町は下回っている。） </td></tr><tr><td> <u>シミュレーション 2</u> （パターン 1（社人研推計準拠）+出生率上昇+純移動率ゼロ） </td><td> 仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が 2030 年（令和 12 年）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））までに上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定 </td></tr></table>	【シミュレーション①・②】		<u>シミュレーション 1</u> （パターン 1（社人研推計準拠）+出生率上昇） ＊社人研設定の合計特殊出生率の上昇過程 現状値:1.32 → 2015 年:1.32 → 2020 年:1.50 → 2025 年:1.80 → 2030 年:2.10	仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率（15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数）が 2030 年（令和 12 年）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））まで上昇すると仮定 ※すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定（当町は下回っている。）	<u>シミュレーション 2</u> （パターン 1（社人研推計準拠）+出生率上昇+純移動率ゼロ）	仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が 2030 年（令和 12 年）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））までに上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定
【シミュレーション①・②】														
<u>シミュレーション 1</u> （パターン 1（社人研推計準拠）+出生率上昇） ＊社人研設定の合計特殊出生率の上昇過程 現状値:1.32 → 2015 年:1.32 → 2020 年:1.50 → 2025 年:1.80 → 2030 年:2.10	仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率（15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数）が 2030 年（平成 42 年）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））まで上昇すると仮定 ※すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定（当町は下回っている。）													
<u>シミュレーション 2</u> （パターン 1（社人研推計準拠）+出生率上昇+純移動率ゼロ）	仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が 2030 年（平成 42 年）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））までに上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定													
【シミュレーション①・②】														
<u>シミュレーション 1</u> （パターン 1（社人研推計準拠）+出生率上昇） ＊社人研設定の合計特殊出生率の上昇過程 現状値:1.32 → 2015 年:1.32 → 2020 年:1.50 → 2025 年:1.80 → 2030 年:2.10	仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率（15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数）が 2030 年（令和 12 年）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））まで上昇すると仮定 ※すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定（当町は下回っている。）													
<u>シミュレーション 2</u> （パターン 1（社人研推計準拠）+出生率上昇+純移動率ゼロ）	仮に、パターン 1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が 2030 年（令和 12 年）までに人口置換水準（2.1（人口規模が長期的に維持される水準））までに上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定													

区 分	変更前（頁・行）	変更後（頁・行）
3 人口の変化 が地域の将来に 与える影響の分 析	20 頁 ～ 略 ～ ●個人町民税の単純推計結果では、2040 年（平成 52 年）に 2 億 2,000 万円と、基準である 2015 年度納税想定額に対して約 35%減少するという推計結果となりました。	20 頁 ～ 略 ～ ●個人町民税の単純推計結果では、2040 年（令和 22 年度）に 2 億 2,000 万円と、基準である 2015 年度納税想定額に対して約 35%減少するという推計結果となりました。
5 将来展望人 口の推移	23 頁 我が国が 2008 年（平成 20 年）をピークに人口減少社会へ突入している現状のなか、当町も 2040 年（平成 52 年）には、社人研推計では 5,897 人、日本創成会議推計では 5,538 人まで人口減少が進むと予想されています。 ～ 略 ～	23 頁 我が国が 2008 年（平成 20 年）をピークに人口減少社会へ突入している現状のなか、当町も 2040 年（令和 22 年）には、社人研推計では 5,897 人、日本創成会議推計では 5,538 人まで人口減少が進むと予想されています。 ～ 略 ～

区 分	変更前（頁・行）	変更後（頁・行）
Ⅱまち・ひと・しごと創生総合戦略 6 安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的考え方	29 頁 （１）総合戦略の位置づけ 安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、現安平町総合計画の下位計画として位置づけるものですが、並行して策定する必要がある第２次安平町総合計画（H29-H38）への移行後は、当該総合計画の重点プロジェクト事項に位置づけ、次期計画との体系化を図ります。 【安平町総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の関係】 <pre>graph TD; A[国の総合戦略] --> C[安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略
①安平町人口ビジョン
②総合戦略]; B[安平町総合計画] --> C; C --> D[第２次安平町総合計画（H29-H38）
－重点プロジェクトへの位置付け－];</pre> （２）計画期間 平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年とします。 （３）総合戦略終了時の人口 人口ビジョンにおける平成 52 年（2040 年）の将来展望人口推計の達成を目指すものとし、平成 31 年（2019 年）までの政策・施策の成果を見込み、計画終了時の人口を 8,000 人とします。	29 頁 （１）総合戦略の位置づけ 安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、現安平町総合計画の下位計画として位置づけるものですが、並行して策定する必要がある第２次安平町総合計画（H29-R8）への移行後は、当該総合計画の重点プロジェクト事項に位置づけ、次期計画との体系化を図ります。 【安平町総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の関係】 <pre>graph TD; A[国の総合戦略] --> C[安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略
①安平町人口ビジョン
②総合戦略]; B[安平町総合計画] --> C; C --> D[第２次安平町総合計画（H29-R8）
－重点プロジェクトへの位置付け－];</pre> （２）計画期間 平成 27 年度から令和 2 年度までの 6 か年とします。 （３）総合戦略終了時の人口 人口ビジョンにおける令和 22 年（2040 年）の将来展望人口推計の達成を目指すものとし、令和 2 年（2020 年）までの政策・施策の成果を見込み、計画終了時の人口を 7,950 人とします。

区 分	変更前（頁・行）	変更後（頁・行）
7 総合戦略における基本目標の設定	32 頁	32 頁
	数値目標	数値目標
	項 目	項 目
	現状値	現状値
	H31 年 目標値	<u>R2 年</u> <u>目標値</u>
	合計特殊出生率の向上	合計特殊出生率の向上
	1.44 人	1.44 人
	1.60 人	1.60 人
	小学校児童数・中学校生徒数の維持・向上	小学校児童数・中学校生徒数の維持・向上
	(H26 年) 56 人	(H26 年) 56 人
	60 人	60 人
	70 歳以上の転出高齢者の抑制	70 歳以上の転出高齢者の抑制
	(H18-H25 平均) 9 人	(H18-H25 平均) 9 人
	4 人	4 人
	町民健康寿命の延伸(75・84 歳の介護認定率)	町民健康寿命の延伸(75・84 歳の介護認定率)
	(H26.3 末) 18.7%	(H26.3 末) 18.7%
	15.0%	15.0%
	新規就農件数（組）	新規就農件数（組）
	1 組	1 組
	累計 8 組	<u>累計 9 組</u>
	創業・起業件数	創業・起業件数
	—	—
	累計 5 件	<u>累計 12 件</u>
	交流人口数の増（観光者数）	交流人口数の増（観光者数）
	(H25 年度) 42 万人	(H25 年度) 42 万人
	65 万人	<u>86.4 万人</u>
	社会増減の均衡実現 （転入者数－転出者数）	社会増減の均衡実現 （転入者数－転出者数）
	(H18-H25 平均) △59.6 人	(H18-H25 平均) △59.6 人
	± 0 人	± 0 人

区 分	変更前（頁・行）	変更後（頁・行）																																																
8 具体的な施策と客観的な指標 ① 雇用	33 頁－36 頁 ～ 略 ～ （１）企業誘致の促進と町内企業への継続的支援 ～ 略 ～ 【重要業績評価指標／K P I】（KPI の累計は H27～H31 までの累計数） <table> <tr> <th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／K P I</th></tr> <tr> <td>○企業からの問い合わせ件数</td><td>3 件（H26 年度）</td><td>累計 20 件</td></tr> <tr> <td>○工業団地分譲地販売数</td><td>－</td><td>累計 2 件</td></tr> <tr> <td>○廃止した公共施設等の企業による利活用数</td><td>0 件（H26 年度）</td><td>累計 2 件</td></tr> <tr> <td>○次世代型生産プラント 植物工場の誘致</td><td>－</td><td>累計 1 件</td></tr> <tr> <td>○企業立地促進条例による支援</td><td>3 件（H26 年度）</td><td>累計 20 件</td></tr> </table> （２）地域資源を活用した地域ブランド化支援と新たな産業創出・起業支援 ～ 略 ～ 【重要業績評価指標／K P I】（KPI の累計は H27～H31 までの累計数） <table> <tr> <th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／K P I</th></tr> <tr> <td>○地域ブランド化推進支援 事業による新製品の創出</td><td>2 件（H26 年度）</td><td>累計 15 件</td></tr> </table>	設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I	○企業からの問い合わせ件数	3 件（H26 年度）	累計 20 件	○工業団地分譲地販売数	－	累計 2 件	○廃止した公共施設等の企業による利活用数	0 件（H26 年度）	累計 2 件	○次世代型生産プラント 植物工場の誘致	－	累計 1 件	○企業立地促進条例による支援	3 件（H26 年度）	累計 20 件	設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I	○地域ブランド化推進支援 事業による新製品の創出	2 件（H26 年度）	累計 15 件	33 頁－36 頁 ～ 略 ～ （１）企業誘致の促進と町内企業への継続的支援 ～ 略 ～ 【重要業績評価指標／K P I】（KPI の累計は H27～ <u>R2</u> までの累計数） <table> <tr> <th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／K P I</th></tr> <tr> <td>○企業からの問い合わせ件数</td><td>3 件（H26 年度）</td><td><u>累計 45 件</u></td></tr> <tr> <td>○工業団地分譲地販売数</td><td>－</td><td><u>累計 5 件</u></td></tr> <tr> <td>○廃止した公共施設等の企業による利活用数</td><td>0 件（H26 年度）</td><td>累計 2 件</td></tr> <tr> <td>○次世代型生産プラント 植物工場の誘致</td><td>－</td><td>累計 1 件</td></tr> <tr> <td>○企業立地促進条例による支援</td><td>3 件（H26 年度）</td><td>累計 20 件</td></tr> </table> （２）地域資源を活用した地域ブランド化支援と新たな産業創出・起業支援 ～ 略 ～ 【重要業績評価指標／K P I】（KPI の累計は H27～ <u>R2</u> までの累計数） <table> <tr> <th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／K P I</th></tr> <tr> <td>○地域ブランド化推進支援 事業による新製品の創出</td><td>2 件（H26 年度）</td><td><u>累計 20 件</u></td></tr> </table>	設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I	○企業からの問い合わせ件数	3 件（H26 年度）	<u>累計 45 件</u>	○工業団地分譲地販売数	－	<u>累計 5 件</u>	○廃止した公共施設等の企業による利活用数	0 件（H26 年度）	累計 2 件	○次世代型生産プラント 植物工場の誘致	－	累計 1 件	○企業立地促進条例による支援	3 件（H26 年度）	累計 20 件	設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I	○地域ブランド化推進支援 事業による新製品の創出	2 件（H26 年度）	<u>累計 20 件</u>
設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I																																																
○企業からの問い合わせ件数	3 件（H26 年度）	累計 20 件																																																
○工業団地分譲地販売数	－	累計 2 件																																																
○廃止した公共施設等の企業による利活用数	0 件（H26 年度）	累計 2 件																																																
○次世代型生産プラント 植物工場の誘致	－	累計 1 件																																																
○企業立地促進条例による支援	3 件（H26 年度）	累計 20 件																																																
設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I																																																
○地域ブランド化推進支援 事業による新製品の創出	2 件（H26 年度）	累計 15 件																																																
設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I																																																
○企業からの問い合わせ件数	3 件（H26 年度）	<u>累計 45 件</u>																																																
○工業団地分譲地販売数	－	<u>累計 5 件</u>																																																
○廃止した公共施設等の企業による利活用数	0 件（H26 年度）	累計 2 件																																																
○次世代型生産プラント 植物工場の誘致	－	累計 1 件																																																
○企業立地促進条例による支援	3 件（H26 年度）	累計 20 件																																																
設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I																																																
○地域ブランド化推進支援 事業による新製品の創出	2 件（H26 年度）	<u>累計 20 件</u>																																																

○農商工連携による6次産業化関連企業・団体数	2件（H26年度）	累計 4件
○起業・創業相談件数	—	累計 10件
○新規起業・創業件数（親族以外の事業継承を含む）	—	累計 5件

（3）新規就農者対策

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】（KPIの累計はH27～H31までの累計数）

設定項目	基準値	重要業績評価指標／KPI
○体験実習・就農研修生の受入れ数（組）	1組（H26年度）	累計 10組
○認定新規就農者数（組）	1組（H26年度）	累計 8組
○新規就農住宅の設置	2軒（H26年度）	3軒（H31年度）
○農産品ブランド継承に向けた地域おこし協力隊の活用数	—	累計 2人
○農業経営基盤強化促進事業実施件数	1件（H26年度）	累計 8件

○農商工連携による6次産業化関連企業・団体数	2件（H26年度）	累計 4件
○起業・創業相談件数	—	累計 15件
○新規起業・創業件数（親族以外の事業継承を含む）	—	累計 15件

（3）新規就農者対策

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】（KPIの累計はH27～R2までの累計数）

設定項目	基準値	重要業績評価指標／KPI
○体験実習・就農研修生の受入れ数（組）	1組（H26年度）	累計 12組
○認定新規就農者数（組）	1組（H26年度）	累計 9組
○新規就農住宅の設置	2軒（H26年度）	3軒
○農産品ブランド継承に向けた地域おこし協力隊の活用数	—	累計 2人
○農業経営基盤強化促進事業実施件数	1件（H26年度）	累計 8件

(4) 商工業継承者対策

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～H31 までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○起業・創業相談件数（再掲）	—	累計 10 件
○新規起業・創業件数（親族以外の事業継承を含む）（再掲）	—	累計 5 件
○地域おこし協力隊制度を活用した商工業継承候補者の受入れ	—	累計 2 人

(5) 町内企業等への支援による若者雇用、U・I・J ターンの促進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～H31 までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○町外に居住する町内企業従業員の移住・定住数	—	累計 50 人
○東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る情報提供	—	連携事業 1 事業

(4) 商工業継承者対策

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～**R2** までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○起業・創業相談件数（再掲）	—	<u>累計 15 件</u>
○新規起業・創業件数（親族以外の事業継承を含む）（再掲）	—	<u>累計 15 件</u>
○地域おこし協力隊制度を活用した商工業継承候補者の受入れ	—	累計 2 人

(5) 町内企業等への支援による若者雇用、U・I・J ターンの促進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～**R2** までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○町外に居住する町内企業従業員の移住・定住数	—	累計 50 人
○東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る情報提供	—	連携事業 1 事業

区 分	変更前（頁・行）	変更後（頁・行）																														
② 子育て	37 頁－39 頁 ～ 略 ～ （１）子育て支援施設の整備促進と充実 ～ 略 ～ 【重要業績評価指標／K P I】（KPI の累計は H27～H31 までの累計数） <table><tr><th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／ K P I</th></tr><tr><td>○追分地区子育て関連施設の集約による一体的支援の展開</td><td>保育園・幼稚園など子育て支援関連施設 町内 4 か所</td><td>旧追分庁舎を改修し、児童福祉複合施設として全てを 1 か所に集約</td></tr><tr><td>○追分地区児童福祉複合施設の設置による放課後児童クラブ登録者定員数の増</td><td>30 人（H27 年 5 月）</td><td>40 人（H31 年度）</td></tr><tr><td>○はやきた子ども園の民間による魅力ある運営への移行に伴う町外幼児の広域入所数の増</td><td>2 人（H27 年 5 月）</td><td>15 人（H31 年度）</td></tr><tr><td>○保護者・町民と行政等が一体となった魅力ある園庭・公園整備の実施数</td><td>－</td><td>累計 2 事業</td></tr></table>	設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I	○追分地区子育て関連施設の集約による一体的支援の展開	保育園・幼稚園など子育て支援関連施設 町内 4 か所	旧追分庁舎を改修し、児童福祉複合施設として全てを 1 か所に集約	○追分地区児童福祉複合施設の設置による放課後児童クラブ登録者定員数の増	30 人（H27 年 5 月）	40 人（H31 年度）	○はやきた子ども園の民間による魅力ある運営への移行に伴う町外幼児の広域入所数の増	2 人（H27 年 5 月）	15 人（H31 年度）	○保護者・町民と行政等が一体となった魅力ある園庭・公園整備の実施数	－	累計 2 事業	37 頁－39 頁 ～ 略 ～ （１）子育て支援施設の整備促進と充実 ～ 略 ～ 【重要業績評価指標／K P I】（KPI の累計は H27～R2までの累計数） <table><tr><th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／ K P I</th></tr><tr><td>○追分地区子育て関連施設の集約による一体的支援の展開</td><td>保育園・幼稚園など子育て支援関連施設 町内 4 か所</td><td>旧追分庁舎を改修し、児童福祉複合施設として全てを 1 か所に集約</td></tr><tr><td>○追分地区児童福祉複合施設の設置による放課後児童クラブ登録者定員数の増</td><td>30 人（H27 年 5 月）</td><td>40 人（R2 年度）</td></tr><tr><td>○はやきた子ども園の民間による魅力ある運営への移行に伴う町外幼児の広域入所数の増</td><td>2 人（H27 年 5 月）</td><td>15 人（R2 年度）</td></tr><tr><td>○保護者・町民と行政等が一体となった魅力ある園庭・公園整備の実施数</td><td>－</td><td>累計 2 事業</td></tr></table>	設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I	○追分地区子育て関連施設の集約による一体的支援の展開	保育園・幼稚園など子育て支援関連施設 町内 4 か所	旧追分庁舎を改修し、児童福祉複合施設として全てを 1 か所に集約	○追分地区児童福祉複合施設の設置による放課後児童クラブ登録者定員数の増	30 人（H27 年 5 月）	40 人（ R2 年度 ）	○はやきた子ども園の民間による魅力ある運営への移行に伴う町外幼児の広域入所数の増	2 人（H27 年 5 月）	15 人（ R2 年度 ）	○保護者・町民と行政等が一体となった魅力ある園庭・公園整備の実施数	－	累計 2 事業
設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I																														
○追分地区子育て関連施設の集約による一体的支援の展開	保育園・幼稚園など子育て支援関連施設 町内 4 か所	旧追分庁舎を改修し、児童福祉複合施設として全てを 1 か所に集約																														
○追分地区児童福祉複合施設の設置による放課後児童クラブ登録者定員数の増	30 人（H27 年 5 月）	40 人（H31 年度）																														
○はやきた子ども園の民間による魅力ある運営への移行に伴う町外幼児の広域入所数の増	2 人（H27 年 5 月）	15 人（H31 年度）																														
○保護者・町民と行政等が一体となった魅力ある園庭・公園整備の実施数	－	累計 2 事業																														
設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I																														
○追分地区子育て関連施設の集約による一体的支援の展開	保育園・幼稚園など子育て支援関連施設 町内 4 か所	旧追分庁舎を改修し、児童福祉複合施設として全てを 1 か所に集約																														
○追分地区児童福祉複合施設の設置による放課後児童クラブ登録者定員数の増	30 人（H27 年 5 月）	40 人（ R2 年度 ）																														
○はやきた子ども園の民間による魅力ある運営への移行に伴う町外幼児の広域入所数の増	2 人（H27 年 5 月）	15 人（ R2 年度 ）																														
○保護者・町民と行政等が一体となった魅力ある園庭・公園整備の実施数	－	累計 2 事業																														

(2) 子育て支援サービスの充実

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ KPI
○追分地区における一時預かり、休日保育利用者数	—	年間延べ 150 人 (一時預かり+休日保育)
○子育てへの不安・負担を感じる保護者の割合軽減(ニーズ調査)	49.3% (H25年度実施)	35.0% (H31年度)
○教育委員会・福祉担当課の団体支援策の実施による子育てサポーター登録者数の増	13 人 (H26年度)	20 人 (H31年度)

(3) 結婚・出産・子育ての経済負担軽減策の拡充

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】(KPIの累計はH27～H31までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ KPI
○特定不妊治療費助成額の拡大による希望者数の増	4 人 (H26年度)	累計 25 人
○子育て費用負担の軽減を求める保護者の割合軽減(ニーズ調査)	58.3% (H25年度実施)	45.0% (H31年度)

(2) 子育て支援サービスの充実

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ KPI
○追分地区における一時預かり、休日保育利用者数	—	年間延べ 150 人 (一時預かり+休日保育)
○子育てへの不安・負担を感じる保護者の割合軽減(ニーズ調査)	49.3% (H25年度実施)	35.0% (<u>R2年度</u>)
○教育委員会・福祉担当課の団体支援策の実施による子育てサポーター登録者数の増	13 人 (H26年度)	20 人 (<u>R2年度</u>)

(3) 結婚・出産・子育ての経済負担軽減策の拡充

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】(KPIの累計はH27～R2までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ KPI
○特定不妊治療費助成額の拡大による希望者数の増	4 人 (H26年度)	<u>累計 38 人</u>
○子育て費用負担の軽減を求める保護者の割合軽減(ニーズ調査)	58.3% (H25年度実施)	45.0% (<u>R2年度</u>)

(4) 乳幼児等の健康の確保

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ KPI
○乳幼児健康診査受診率 の向上 (独自実施の5歳児健診)	87.3% (H22 年 度) ↓ 92.3% (H25 年 度)	95.0%以上 (H31年 度)

(5) 小児医療体制の充実

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ KPI
○町内医療機関における 休日・夜間救急体制の維 持	1 か所 (H26 年 度)	1 か所 (H31 年 度)

(4) 乳幼児等の健康の確保

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ KPI
○乳幼児健康診査受診率 の向上 (独自実施の5歳児健診)	87.3% (H22 年 度) ↓ 92.3% (H25 年 度)	95.0%以上 (R2 年 度)

(5) 小児医療体制の充実

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ KPI
○町内医療機関における 休日・夜間救急体制の維 持	1 か所 (H26 年 度)	1 か所 (R2 年 度)

区 分	変更前（頁・行）	変更後（頁・行）																																				
③ 教育	40 頁－43 頁 ～ 略 ～ （１）学校教育の充実 ～ 略 ～ 【重要業績評価指標／K P I】 <table> <tr> <th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／ K P I</th></tr> <tr> <td>○全国学力・学習状況調査 （全科目平均正答率）</td><td>－</td><td>全国平均点以上</td></tr> <tr> <td>○コミュニティ・スクール 導入校（認定こども園への導入を含む。）</td><td>4 校（H26 年 度）</td><td>8 校・園（H31 年 度）</td></tr> </table> （２）ふるさと教育・学社融合事業の推進 ～ 略 ～ 【重要業績評価指標／K P I】 <table> <tr> <th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／ K P I</th></tr> <tr> <td>○ふるさと教育・学社融合 事業への地域人材活用 数の増 （参考値：謝礼額）</td><td>195 千円（H26 年度）</td><td>220 千円（H31 年度）</td></tr> <tr> <td>○「おはよう！プロジェク ト」の全町立学校への導 入</td><td>1 校（H26 年 度）</td><td>6 校（H31 年 度）</td></tr> </table>	設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I	○全国学力・学習状況調査 （全科目平均正答率）	－	全国平均点以上	○コミュニティ・スクール 導入校（認定こども園への導入を含む。）	4 校（H26 年 度）	8 校・園（H31 年 度）	設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I	○ふるさと教育・学社融合 事業への地域人材活用 数の増 （参考値：謝礼額）	195 千円（H26 年度）	220 千円（H31 年度）	○「おはよう！プロジェク ト」の全町立学校への導 入	1 校（H26 年 度）	6 校（H31 年 度）	40 頁－43 頁 ～ 略 ～ （１）学校教育の充実 ～ 略 ～ 【重要業績評価指標／K P I】 <table> <tr> <th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／ K P I</th></tr> <tr> <td>○全国学力・学習状況調査 （全科目平均正答率）</td><td>－</td><td>全国平均点以上</td></tr> <tr> <td>○コミュニティ・スクール 導入校（認定こども園への導入を含む。）</td><td>4 校（H26 年 度）</td><td>8 校・園（<u>R2 年 度</u>）</td></tr> </table> （２）ふるさと教育・学社融合事業の推進 ～ 略 ～ 【重要業績評価指標／K P I】 <table> <tr> <th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／ K P I</th></tr> <tr> <td>○ふるさと教育・学社融合 事業への地域人材活用 数の増 （参考値：謝礼額）</td><td>195 千円（H26 年 度）</td><td>500 千円（<u>R2 年 度</u>）</td></tr> <tr> <td>○「おはよう！プロジェク ト」の全町立学校への導 入</td><td>1 校（H26 年 度）</td><td>6 校（<u>R2 年度</u>）</td></tr> </table>	設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I	○全国学力・学習状況調査 （全科目平均正答率）	－	全国平均点以上	○コミュニティ・スクール 導入校（認定こども園への導入を含む。）	4 校（H26 年 度）	8 校・園（ <u>R2 年 度</u> ）	設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I	○ふるさと教育・学社融合 事業への地域人材活用 数の増 （参考値：謝礼額）	195 千円（H26 年 度）	500 千円（ <u>R2 年 度</u> ）	○「おはよう！プロジェク ト」の全町立学校への導 入	1 校（H26 年 度）	6 校（ <u>R2 年度</u> ）
設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I																																				
○全国学力・学習状況調査 （全科目平均正答率）	－	全国平均点以上																																				
○コミュニティ・スクール 導入校（認定こども園への導入を含む。）	4 校（H26 年 度）	8 校・園（H31 年 度）																																				
設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I																																				
○ふるさと教育・学社融合 事業への地域人材活用 数の増 （参考値：謝礼額）	195 千円（H26 年度）	220 千円（H31 年度）																																				
○「おはよう！プロジェク ト」の全町立学校への導 入	1 校（H26 年 度）	6 校（H31 年 度）																																				
設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I																																				
○全国学力・学習状況調査 （全科目平均正答率）	－	全国平均点以上																																				
○コミュニティ・スクール 導入校（認定こども園への導入を含む。）	4 校（H26 年 度）	8 校・園（ <u>R2 年 度</u> ）																																				
設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I																																				
○ふるさと教育・学社融合 事業への地域人材活用 数の増 （参考値：謝礼額）	195 千円（H26 年 度）	500 千円（ <u>R2 年 度</u> ）																																				
○「おはよう！プロジェク ト」の全町立学校への導 入	1 校（H26 年 度）	6 校（ <u>R2 年度</u> ）																																				

○社会教育活動への参加者数の増(参考値:チャレンジ塾参加者数)	114 人 (H26 年度)	150 人 (H31 年度)
---------------------------------	----------------	----------------

(3) 地域内教育振興対策(道立高等学校振興)の推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／KPI
○追分高等学校からの就職・進学率の向上	87.9% (H26 年度末) *33 人中 29 人が進学・就職(進学 9 人・就職 20 人)	100% (H31 年度)
○各種検定料補助による資格取得者の増	56 人 (H26 年度)	60 人 (5 か年平均)

4) 教育における経済負担軽減策の拡充

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】(KPI の累計は H27～H31 までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／KPI
町独自の奨学金制度による人材育成数の増(新制度含む)	15 人 (H26 年度)	累計 75 人

○社会教育活動への参加者数の増(参考値:チャレンジ塾参加者数)	114 人 (H26 年度)	150 人 (<u>R2 年度</u>)
---------------------------------	----------------	------------------------

(3) 地域内教育振興対策(道立高等学校振興)の推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／KPI
○追分高等学校からの就職・進学率の向上	87.9% (H26 年度末) *33 人中 29 人が進学・就職(進学 9 人・就職 20 人)	100% (<u>R2 年度</u>)
○各種検定料補助による資格取得者の増	56 人 (H26 年度)	60 人 (5 か年平均)

(4) 教育における経済負担軽減策の拡充

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】(KPI の累計は H27～R2 までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／KPI
町独自の奨学金制度による人材育成数の増(新制度含む)	15 人 (H26 年度)	累計 75 人

(5) 地域文化・スポーツ活動等の活性化

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～H31 までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○少年文化・スポーツ団体、 中学部活動における全国 大会出場件数	—	累計 2 件
○地域スポーツ・健康増進活 動の推進に資する地域おこ し協力隊の任用	—	累計 1 人

(6) 教育施設整備の促進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～H31 までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○町立学校施設改修実施件 数(老朽対策)(町立学校の うち5校対象)	1 校 (H26 年度)	累計 4 校
○学校トイレの洋式化対応	—	累計 3 校

(5) 地域文化・スポーツ活動等の活性化

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～R2までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○少年文化・スポーツ団体、 中学部活動における全国 大会出場件数	—	<u>累計 50 件</u>
○地域スポーツ・健康増進活 動の推進に資する地域おこ し協力隊の任用	—	累計 1 人

(6) 教育施設整備の促進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～R2までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○町立学校施設改修実施件 数(老朽対策)(町立学校の うち5校対象)	1 校 (H26 年 度)	累計 4 校
○学校トイレの洋式化対応	—	累計 3 校

区 分	変更前（頁・行）	変更後（頁・行）																																										
④ くらし	44 頁－49 頁 ～ 略 ～ （１）移住・定住施策の推進 ～ 略 ～ 【重要業績評価指標／ＫＰＩ】（ＫＰＩの累計は H27～H31 までの累計数） <table> <tr> <th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／ ＫＰＩ</th></tr> <tr> <td>○町分譲宅地の販売率の向上</td><td>90.7%（H26 年度）</td><td>94.1%（H31 年度）</td></tr> <tr> <td>○新規住宅建設数の増</td><td>17 戸（H26 年度）</td><td>累計 115 戸</td></tr> <tr> <td>○町普通財産の売却件数</td><td>－</td><td>累計 10 区画</td></tr> <tr> <td>○総合戦略の施策実施による子育て世帯の転入数</td><td>－</td><td>累計 80 人 ＊年 6 世帯を上乗せ換算</td></tr> <tr> <td>○町外に居住する町内企業従業員の移住・定住数（再掲）</td><td>－</td><td>累計 50 人</td></tr> <tr> <td>○東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る情報提供（再掲）</td><td>－</td><td>連携事業 1 事業</td></tr> </table>	設定項目	基準値	重要業績評価指標／ ＫＰＩ	○町分譲宅地の販売率の向上	90.7%（H26 年度）	94.1%（H31 年度）	○新規住宅建設数の増	17 戸（H26 年度）	累計 115 戸	○町普通財産の売却件数	－	累計 10 区画	○総合戦略の施策実施による子育て世帯の転入数	－	累計 80 人 ＊年 6 世帯を上乗せ換算	○町外に居住する町内企業従業員の移住・定住数（再掲）	－	累計 50 人	○東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る情報提供（再掲）	－	連携事業 1 事業	44 頁－49 頁 ～ 略 ～ （１）移住・定住施策の推進 ～ 略 ～ 【重要業績評価指標／ＫＰＩ】（ＫＰＩの累計は H27～R2までの累計数） <table> <tr> <th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／ ＫＰＩ</th></tr> <tr> <td>○町分譲宅地の販売率の向上</td><td>90.7%（H26 年度）</td><td>96.70%</td></tr> <tr> <td>○新規住宅建設数の増</td><td>17 戸（H26 年度）</td><td>累計 120 戸</td></tr> <tr> <td>○町普通財産の売却件数</td><td>－</td><td>累計 10 区画</td></tr> <tr> <td>○総合戦略の施策実施による子育て世帯の転入数</td><td>－</td><td>累計 96 人 ＊年 6 世帯を上乗せ換算</td></tr> <tr> <td>○町外に居住する町内企業従業員の移住・定住数（再掲）</td><td>－</td><td>累計 50 人</td></tr> <tr> <td>○東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る情報提供（再掲）</td><td>－</td><td>連携事業 2 事業</td></tr> </table>	設定項目	基準値	重要業績評価指標／ ＫＰＩ	○町分譲宅地の販売率の向上	90.7%（H26 年度）	96.70%	○新規住宅建設数の増	17 戸（H26 年度）	累計 120 戸	○町普通財産の売却件数	－	累計 10 区画	○総合戦略の施策実施による子育て世帯の転入数	－	累計 96 人 ＊年 6 世帯を上乗せ換算	○町外に居住する町内企業従業員の移住・定住数（再掲）	－	累計 50 人	○東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る情報提供（再掲）	－	連携事業 2 事業
設定項目	基準値	重要業績評価指標／ ＫＰＩ																																										
○町分譲宅地の販売率の向上	90.7%（H26 年度）	94.1%（H31 年度）																																										
○新規住宅建設数の増	17 戸（H26 年度）	累計 115 戸																																										
○町普通財産の売却件数	－	累計 10 区画																																										
○総合戦略の施策実施による子育て世帯の転入数	－	累計 80 人 ＊年 6 世帯を上乗せ換算																																										
○町外に居住する町内企業従業員の移住・定住数（再掲）	－	累計 50 人																																										
○東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る情報提供（再掲）	－	連携事業 1 事業																																										
設定項目	基準値	重要業績評価指標／ ＫＰＩ																																										
○町分譲宅地の販売率の向上	90.7%（H26 年度）	96.70%																																										
○新規住宅建設数の増	17 戸（H26 年度）	累計 120 戸																																										
○町普通財産の売却件数	－	累計 10 区画																																										
○総合戦略の施策実施による子育て世帯の転入数	－	累計 96 人 ＊年 6 世帯を上乗せ換算																																										
○町外に居住する町内企業従業員の移住・定住数（再掲）	－	累計 50 人																																										
○東胆振定住自立圏の連携事業による居住・就労・生活支援等に係る情報提供（再掲）	－	連携事業 2 事業																																										

(2) 生活インフラの整備・長寿命化の推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ KPI
○町道舗装率	61.6% (H25 年度)	62.7% (H31 年度)
○水道普及率の向上	82.9% (H25 年度)	88.2% (H31 年度)
○下水道普及率の向上	66.3% (H25 年度)	78.0% (H31 年度)
○橋梁長寿命化修繕率 (対象 22 橋)	4.5% (H26 年度)	50.0% (H31 年度)
○公共施設等の再編・集約による子育て支援サービス・行政サービスのワンストップ化事業	関係施設 5 施設 (H26 年度)	行政機能 1 施設 児童福祉複合施設 1 施設 新設を伴わない施設集約

(2) 生活インフラの整備・長寿命化の推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ KPI
○町道舗装率	61.6% (H25 年度)	62.7% (<u>R2 年度</u>)
○水道普及率の向上	82.9% (H25 年度)	88.2% (<u>R2 年度</u>)
○下水道普及率の向上	66.3% (H25 年度)	<u>75.3%</u> (<u>R2 年度</u>)
○橋梁長寿命化修繕率 (対象 22 橋)	4.5% (H26 年度)	<u>9.1%</u> (<u>R2 年度</u>)
○公共施設等の再編・集約による子育て支援サービス・行政サービスのワンストップ化事業	関係施設 5 施設 (H26 年度)	行政機能 1 施設 児童福祉複合施設 1 施設 新設を伴わない施設集約

(3) 超高齢社会に対応した医療・福祉・介護の充実

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ KPI
○町内医療機関における 休日・夜間救急体制の維持（再掲）	1 か所（H26 年度）	1 か所（H31 年度）
○地域見守り活動を行う 団体数の増	14 団体（H26 年度）	20 団体（H31 年度）
○健康寿命延伸事業の実施による医療費の削減 *介護認定率の低減は数値目標に掲載	—	対平成 26 年度 ▲ 5,065 千円 (H31 年度)
○特別養護老人ホーム待 機者の減	70 人（H26 年度）	6 人（H31 年度）

(4) シルバー世代が活躍できる生涯現役社会の実現

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ KPI
○シルバー世代を含む町 民による NPO 法人等 の設立支援制度の創設	—	1 事業（H31 年度）
○農村高齢者等を活用し た農産物集出荷組織の 設立	—	1 団体（H31 年度）

(3) 超高齢社会に対応した医療・福祉・介護の充実

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ KPI
○町内医療機関における 休日・夜間救急体制の維持（再掲）	1 か所（H26 年度）	1 か所（ <u>R2 年度</u> ）
○地域見守り活動を行う 団体数の増	14 団体（H26 年度）	20 団体（ <u>R2 年度</u> ）
○健康寿命延伸事業の実施による医療費の削減 *介護認定率の低減は数値目標に掲載	—	対平成 26 年度 ▲ 5,065 千円 (<u>R2 年度</u>)
○特別養護老人ホーム待 機者の減	70 人（H26 年度）	6 人（ <u>R2 年度</u> ）

(4) シルバー世代が活躍できる生涯現役社会の実現

～ 略 ～

【重要業績評価指標／KPI】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ KPI
○シルバー世代を含む町 民による NPO 法人等 の設立支援制度の創設	—	1 事業（ <u>R2 年度</u> ）
○農村高齢者等を活用し た農産物集出荷組織の 設立	—	1 団体（ <u>R2 年度</u> ）

(5) 商業の振興

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～H31 までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○商店数の維持	73 戸 (H26 年 度)	73 戸 (H31 年 度)
○年間商品販売額の増	約 64 億円 (H26 年度)	70 億円 (H31 年 度)
○拠点施設による民間イ ベント事業	1 件	累計 10 件

(6) 地域公共交通体系の再編

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○デマンドバス登録者数 の増	579 人 (H26 年 度)	760 人 (H31 年 度)
○デマンドバス・循環バス 年間利用者数の増	6,570 人 (H26 年 度)	8,400 人 (H31 年 度)

(5) 商業の振興

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～R2までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○商店数の維持	73 戸 (H26 年 度)	<u>80 戸</u> (<u>R2 年度</u>)
○年間商品販売額の増	約 64 億円 (H26 年度)	70 億円 (<u>R2 年 度</u>)
○拠点施設による民間イ ベント事業	1 件	累計 10 件

(6) 地域公共交通体系の再編

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○デマンドバス登録者数 の増	579 人 (H26 年 度)	760 人 (<u>R2 年 度</u>)
○デマンドバス・循環バス 年間利用者数の増	6,570 人 (H26 年 度)	<u>8,040 人</u> (<u>R2 年 度</u>)

(7) 再生可能エネルギーの利活用に向けた研究

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～H31 までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○再生可能エネルギーの活用事例	—	累計 2 件
○次世代型生産プラント植物工場の誘致 (再掲)	—	累計 1 件

(8) 地域コミュニティ活性化の推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～H31 までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○まちづくり事業支援交付金の活用団体の増	2 団体 (H26 年度)	累計 40 団体
○町内各種団体の法人化	1 団体 (H26 年度)	累計 3 団体
○過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業を活用した地域数	—	累計 1 団体
○地域支援員としての地域おこし協力隊の活用数	—	累計 1 人

(7) 再生可能エネルギーの利活用に向けた研究

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～R2 までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○再生可能エネルギーの活用事例	—	累計 2 件
○次世代型生産プラント植物工場の誘致 (再掲)	—	累計 1 件

(8) 地域コミュニティ活性化の推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～R2 までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○まちづくり事業支援交付金の活用団体の増	2 団体 (H26 年度)	<u>累計 60 団体</u>
○町内各種団体の法人化	1 団体 (H26 年度)	<u>累計 6 団体</u>
○過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業を活用した地域数	—	累計 1 団体
○地域支援員としての地域おこし協力隊の活用数	—	<u>累計 2 人</u>

(9) 防災対策の推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○エリア放送網世帯カバー率の増	9.8% (H26 年度)	95%以上 (H31 年度)
○自主防災組織数の増	10 団体 (H26 年度)	20 団体 (H31 年度)
○災害時備蓄計画に基づく備蓄基準達成率の向上 (H26 年度⇒H31 年度)	食料 78.6 %、水 79.7 %、ストーブ 100%、毛布 47.6%	食料 100 %、水 100 %、ストーブ 100%、毛布 76.2%

(9) 防災対策の推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○エリア放送網世帯カバー率の増	9.8% (H26 年度)	95%以上 (<u>R2 年度</u>)
○自主防災組織数の増	10 団体 (H26 年度)	<u>25 団体</u> (<u>R2 年度</u>)
○災害時備蓄計画に基づく備蓄基準達成率の向上 (H26 年度⇒H31 年度)	食料 78.6 %、水 79.7 %、ストーブ 100%、毛布 47.6%	食料 100 %、水 100 %、ストーブ 100%、毛布 <u>63.4%</u>

区 分	変更前（頁・行）	変更後（頁・行）																														
⑤ 回遊・交流	50 頁－53 頁	50 頁－53 頁																														
	～ 略 ～	～ 略 ～																														
	（１）回遊・交流ステーション形成事業の推進	（１）回遊・交流ステーション形成事業の推進																														
	～ 略 ～	～ 略 ～																														
	【重要業績評価指標／K P I】（KPI の累計は H27～H31 までの累計数）	【重要業績評価指標／K P I】（KPI の累計は H27～R2 までの累計数）																														
	<table><tr><th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／ K P I</th></tr><tr><td>○「道の駅」のオープンによる来訪客数（H31 年度オープン予定）</td><td>—</td><td>32 万人（H31 年度）</td></tr><tr><td>○サテライト施設・未来に残したい風景の選定数</td><td>—</td><td>累計 10 か所</td></tr><tr><td>○域内観光ルートの選定数</td><td>—</td><td>累計 3 本</td></tr><tr><td>○外国人ツアー客の受入れ数</td><td>77 人（H25 年度）</td><td>累計 500 人</td></tr></table>	設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I	○「道の駅」のオープンによる来訪客数（H31 年度オープン予定）	—	32 万人（H31 年度）	○サテライト施設・未来に残したい風景の選定数	—	累計 10 か所	○域内観光ルートの選定数	—	累計 3 本	○外国人ツアー客の受入れ数	77 人（H25 年度）	累計 500 人	<table><tr><th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／ K P I</th></tr><tr><td>○「道の駅」のオープンによる来訪客数（H31 年度オープン予定）</td><td>—</td><td>50 万人（R2 年度）</td></tr><tr><td>○サテライト施設・未来に残したい風景の選定数</td><td>—</td><td>累計 10 か所</td></tr><tr><td>○域内観光ルートの選定数</td><td>—</td><td>累計 6 本</td></tr><tr><td>○外国人ツアー客の受入れ数</td><td>77 人（H25 年度）</td><td>累計 500 人</td></tr></table>	設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I	○「道の駅」のオープンによる来訪客数（H31 年度オープン予定）	—	50 万人（R2 年度）	○サテライト施設・未来に残したい風景の選定数	—	累計 10 か所	○域内観光ルートの選定数	—	累計 6 本	○外国人ツアー客の受入れ数	77 人（H25 年度）	累計 500 人
	設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I																													
	○「道の駅」のオープンによる来訪客数（H31 年度オープン予定）	—	32 万人（H31 年度）																													
	○サテライト施設・未来に残したい風景の選定数	—	累計 10 か所																													
	○域内観光ルートの選定数	—	累計 3 本																													
○外国人ツアー客の受入れ数	77 人（H25 年度）	累計 500 人																														
設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I																														
○「道の駅」のオープンによる来訪客数（H31 年度オープン予定）	—	50 万人（R2 年度）																														
○サテライト施設・未来に残したい風景の選定数	—	累計 10 か所																														
○域内観光ルートの選定数	—	累計 6 本																														
○外国人ツアー客の受入れ数	77 人（H25 年度）	累計 500 人																														
（２）スポーツ交流の推進	（２）スポーツ交流の推進																															
～ 略 ～	～ 略 ～																															
【重要業績評価指標／K P I】	【重要業績評価指標／K P I】																															
<table><tr><th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／ K P I</th></tr><tr><td>○アイスアリーナの通年化事業による稼動可能日数の増</td><td>170 日（H26 年度）</td><td>300 日（H31 年度）</td></tr><tr><td>○合宿所利用者数</td><td>2,339 人（H26 年度）</td><td>3,000 人（H31 年度）</td></tr></table>	設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I	○アイスアリーナの通年化事業による稼動可能日数の増	170 日（H26 年度）	300 日（H31 年度）	○合宿所利用者数	2,339 人（H26 年度）	3,000 人（H31 年度）	<table><tr><th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／ K P I</th></tr><tr><td>○アイスアリーナの通年化事業による稼動可能日数の増</td><td>170 日（H26 年度）</td><td>300 日（R2 年度）</td></tr><tr><td>○合宿所利用者数</td><td>2,339 人（H26 年度）</td><td>1,300 人（R2 年度）</td></tr></table>	設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I	○アイスアリーナの通年化事業による稼動可能日数の増	170 日（H26 年度）	300 日（R2 年度）	○合宿所利用者数	2,339 人（H26 年度）	1,300 人（R2 年度）													
設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I																														
○アイスアリーナの通年化事業による稼動可能日数の増	170 日（H26 年度）	300 日（H31 年度）																														
○合宿所利用者数	2,339 人（H26 年度）	3,000 人（H31 年度）																														
設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I																														
○アイスアリーナの通年化事業による稼動可能日数の増	170 日（H26 年度）	300 日（R2 年度）																														
○合宿所利用者数	2,339 人（H26 年度）	1,300 人（R2 年度）																														

○合宿活動団体数の増	35 団体 (H26 年 度)	50 団体 (H31 年 度)
------------	--------------------	--------------------

(3) グリーンツーリズムの推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○グリーンツーリズム登録バンクの登録農家数	—	10 戸 (H31 年 度)
○農村滞在型余暇活動機能整備計画の策定による各種規制緩和の実現	—	旧早来町域の規制緩和実現(H31 年度 まで)
○町内グリーンツーリズム受託体制 (団体) 整備	—	1 団体 (H31 年 度)
○グリーンツーリズム事業受入れ数の増	228 人 (H26 年 度) *東胆振子どもGT推進連 合会事業	500 人 (H31 年 度) *観光協会主催事業を含む

(4) 合併 10 周年を契機とした地域間交流の推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
------	-----	--------------------

○合宿活動団体数の増	35 団体 (H26 年 度)	70 団体 (R2 年 度)
------------	--------------------	-------------------

(3) グリーンツーリズムの推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○グリーンツーリズム登録バンクの登録農家数	—	10 戸 (R2 年度)
○農村滞在型余暇活動機能整備計画の策定による各種規制緩和の実現	—	旧早来町域の規制緩和実現(R2 年 度まで)
○町内グリーンツーリズム受託体制 (団体) 整備	—	1 団体 (R2 年 度)
○グリーンツーリズム事業受入れ数の増	228 人 (H26 年 度) *東胆振子どもGT推進連 合会事業	2,500 人 (R2 年 度) *観光協会主催事業を含む

(4) 合併 10 周年を契機とした地域間交流の推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
------	-----	--------------------

○合併 10 周年記念関連事業参加者数 (H28 年度) ※あびら夏!うまかつりを除く。	—	延べ 5,000 人 (H28 年度)
○あびら夏!うまかつり入場者数	30,000 人 (H26 年度)	32,000 人 (H31 年度)
○地域間交流スポーツ大会参加者数の増	120 人 (H26 年度)	200 人 (H31 年度)

(5) 広域連携事業の推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～H31 までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○PDCA サイクルに基づく共生ビジョンの見直し(定住自立圏構成自治体による共生ビジョン見直しにおいて KPI 設定)	—	—
○胆振管内市町による東京 23 区との連携事業	—	累計 5 事業

○合併 10 周年記念関連事業参加者数 (H28 年度) ※あびら夏!うまかつりを除く。	—	延べ 5,000 人 (H28 年度)
○あびら夏!うまかつり入場者数	30,000 人 (H26 年度)	32,000 人 (R2 年度)
○地域間交流スポーツ大会参加者数の増	120 人 (H26 年度)	150 人 (R2 年度)

(5) 広域連携事業の推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】(KPI の累計は H27～R2 までの累計数)

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○PDCA サイクルに基づく共生ビジョンの見直し(定住自立圏構成自治体による共生ビジョン見直しにおいて KPI 設定)	—	—
○胆振管内市町による東京 23 区との連携事業	—	累計 5 事業

区 分

⑥ 情報発信

変更前（頁・行）

54 頁－56 頁

～ 略 ～

(1) 戦略的シティプロモーションの推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】（KPI の累計は H27～H31 までの累計数）

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○特別住民制度登録者数	9 人（H26 年 度）	累計 50 人
○ふるさと納税額・返礼品 経費の増 ＜参考：H27.4 月～10 月＞ 寄附額 66,310 千円	(H26 年度) ふるさと納税額 24,416 千円 返礼品経費概算額 7,000 千円	(H31 年度) ふるさと納税額 100,000 千円 返礼品経費概算額 30,000 千円
○フェイスブック「いいね」 の数	821（H27 年 11 月）	3,000（H31 年 度）
○地域ブランドランキング	対象外	100 位以内

(2) 情報通信技術を活用した情報提供システムの整備

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○エリア放送網世帯カバ ー率の増（再掲）	9.8%（H26 年 度）	95%以上（H31 年度）

変更後（頁・行）

54 頁－56 頁

～ 略 ～

(1) 戦略的シティプロモーションの推進

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】（KPI の累計は H27～R2 までの累計数）

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○特別住民制度登録者数	9 人（H26 年 度）	累計 70 人
○ふるさと納税額・返礼品 経費の増 ＜参考：H27.4 月～10 月＞ 寄附額 66,310 千円	(H26 年度) ふるさと納税額 24,416 千円 返礼品経費概算額 7,000 千円	(R2 年度) ふるさと納税額 603,674 千円 返礼品経費概算額 257,581 千円
○フェイスブック「いいね」 の数	821（H27 年 11 月）	3,500（R2 年 度）
○地域ブランドランキング	対象外	100 位以内

(2) 情報通信技術を活用した情報提供システムの整備

～ 略 ～

【重要業績評価指標／K P I】

設定項目	基準値	重要業績評価指標／ K P I
○エリア放送網世帯カバ ー率の増（再掲）	9.8%（H26 年 度）	95%以上（R2 年 度）

	<table border="1" data-bbox="353 156 1164 252"> <tr> <td>○リニューアル後HP訪問者（回）</td><td>1,120,964 回(H26年度)</td><td>200%増（H31年度）</td></tr> </table> （３）職員の意識改革と広報技術力の向上 ～ 略 ～ 【重要業績評価指標／K P I】 <table border="1" data-bbox="353 446 1164 863"> <tr> <th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／K P I</th></tr> <tr> <td>○あびらチャンネル動画コンテンツ作成専門スタッフとして地域おこし協力隊の活用数</td><td>—</td><td>2 人（H31 年度）</td></tr> <tr> <td>○主体となる広報媒体の変更による広報紙面の段階的縮小</td><td>—</td><td>ページ数削減</td></tr> </table>	○リニューアル後HP訪問者（回）	1,120,964 回(H26年度)	200%増（H31年度）	設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I	○あびらチャンネル動画コンテンツ作成専門スタッフとして地域おこし協力隊の活用数	—	2 人（H31 年度）	○主体となる広報媒体の変更による広報紙面の段階的縮小	—	ページ数削減	<table border="1" data-bbox="1281 156 2092 252"> <tr> <td>○リニューアル後HP訪問者（回）</td><td>1,120,964 回(H26年度)</td><td>200%増（<u>R2 年度</u>）</td></tr> </table> （３）職員の意識改革と広報技術力の向上 ～ 略 ～ 【重要業績評価指標／K P I】 <table border="1" data-bbox="1281 446 2092 863"> <tr> <th>設定項目</th><th>基準値</th><th>重要業績評価指標／K P I</th></tr> <tr> <td>○あびらチャンネル動画コンテンツ作成専門スタッフとして地域おこし協力隊の活用数</td><td>—</td><td>2 人（<u>R2 年度</u>）</td></tr> <tr> <td>○主体となる広報媒体の変更による広報紙面の段階的縮小</td><td>—</td><td>ページ数削減</td></tr> </table>	○リニューアル後HP訪問者（回）	1,120,964 回(H26年度)	200%増（ <u>R2 年度</u> ）	設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I	○あびらチャンネル動画コンテンツ作成専門スタッフとして地域おこし協力隊の活用数	—	2 人（ <u>R2 年度</u> ）	○主体となる広報媒体の変更による広報紙面の段階的縮小	—	ページ数削減
○リニューアル後HP訪問者（回）	1,120,964 回(H26年度)	200%増（H31年度）																								
設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I																								
○あびらチャンネル動画コンテンツ作成専門スタッフとして地域おこし協力隊の活用数	—	2 人（H31 年度）																								
○主体となる広報媒体の変更による広報紙面の段階的縮小	—	ページ数削減																								
○リニューアル後HP訪問者（回）	1,120,964 回(H26年度)	200%増（ <u>R2 年度</u> ）																								
設定項目	基準値	重要業績評価指標／K P I																								
○あびらチャンネル動画コンテンツ作成専門スタッフとして地域おこし協力隊の活用数	—	2 人（ <u>R2 年度</u> ）																								
○主体となる広報媒体の変更による広報紙面の段階的縮小	—	ページ数削減																								
裏 表 紙	安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略 （人口ビジョン・総合戦略） 平成28年1月 安平町役場企画財政課 〒059-1595 勇払郡安平町早来大町 95 番地 Tel 0145-22-2751 E-mail kikaku@town.abira.lg.jp	安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略 （人口ビジョン・総合戦略） 平成28年1月策定（<u>安平町役場企画財政課</u>） <u>令和 2年3月改訂（安平町役場政策推進課）</u> 〒059-1595 勇払郡安平町早来大町 95 番地 Tel 0145-22-2751 E-mail kikaku@town.abira.lg.jp																								

国及び北海道における次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要（抜粋）

国

●第1期の成果と課題

成果：地方の若者の就業率、訪日外国人旅行者数
農林水産物・食品の輸出額は一貫して増加傾向
課題：東京圏への転入超過

●第2期で目指す将来

課題：「人口減少」と「東京圏への一極集中」

『将来にわたって「活力ある地域社会」の実現』
『「東京圏への一極集中」の是正』

●第2期の主な取組みの方向性

1. 東京一極集中の是正に向けた取組の強化

①地方への移住・定着の促進

+

②地方とのつながりを強化

・関係人口の創出・拡大

・企業版ふるさと納税の拡充

地方移住の裾野を拡大

2. まち・ひと・しごと創生の

横断的な目標に基づく施策の推進

①多様な人材の活躍を推進する

・多様なひとびとの活躍による地方創生の推進 等

②新しい時代の流れを力にする

・地域におけるSociety5.0の推進 等

北海道

●第2期 めざす姿と取組の基本方向

【めざす姿】

幅広い世代が集い、つながり、
心豊かに暮らせる包容力のある北海道

【基本方向】

- ・一人ひとりの希望をかなえる
- ・安心して暮らせる豊かな地域をつくる
- ・活力ある産業・雇用をつくる
- ・多様な連携により地域の活力をつくる

●第2期 重点戦略プロジェクト

人口減少対策の中核として、戦略の推進期間を通じて政策資源を集中投入し、以下プロジェクトを重点的に展開

①「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

・住みよい生活環境の実現 など

②「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト

・ウポポイ開設や7空港一括民間委託を活用 など

③「未来をけん引・北海道人」プロジェクト

・未来の地域リーダーや高度人材の育成 など

④「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト

・応援団会議や企業等によるテレワーク など

⑤「北海道Society5.0」プロジェクト

・未来技術の活用

（ロボット、ICT、MaaS、AI）など